

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社クロスキャット

【英訳名】 CROSS CAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 貴功

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03 - 3474 - 5251 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営財務統括部長 山下 智己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03 - 3474 - 5251 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営財務統括部長 山下 智己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,793,317	10,387,963	12,119,365
経常利益 (千円)	834,448	1,257,882	1,171,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	498,234	811,591	765,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	496,768	873,436	763,150
純資産額 (千円)	3,954,315	4,872,716	4,219,815
総資産額 (千円)	6,621,915	7,956,128	7,365,596
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.20	54.05	51.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.7	61.2	57.3

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.71	18.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2022年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月～2022年12月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限が緩和され社会経済活動の正常化に向けた動きがみられた一方、不安定な国際情勢に伴う原材料や燃料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「DX（デジタルトランスフォーメーション）」推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような事業環境下、当社グループは、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「Impress with customers 2023」に基づき、社会課題解決型ビジネスに取り組むIT企業グループを目指しております。社会課題解決と経済成長を両立する社会「Society5.0」の実現に向け取り組むことで、SDGsの達成に貢献してまいります。持続的な事業成長を実現するため、4つの基本戦略「コア事業の拡大」、「先端技術の活用」、「新規領域への取り組み」、「グループ経営基盤の強化」を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、クレジット、金融、官公庁及び製造向けが牽引し、10,387百万円（前年同期比18.1%増）と前年同期を上回りました。

利益面では、前年同期比で原価率が1.5ポイント、販管費率が1.2ポイントそれぞれ改善し、営業利益は1,214百万円（前年同期比53.7%増）、経常利益は1,257百万円（前年同期比50.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は811百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、7,956百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,017百万円、受取手形、売掛金及び契約資産3,494百万円、投資有価証券1,066百万円であります。

負債につきましては、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、3,083百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金700百万円、買掛金509百万円、退職給付に係る負債619百万円であります。

純資産につきましては、自己株式の減少等により前連結会計年度末に比べ652百万円増加し、4,872百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,000百万円、利益剰余金3,927百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント上昇し61.2%となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は - 百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,005,674	17,005,674	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	17,005,674	17,005,674		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		17,005,674		1,000,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,978,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,022,900	150,229	
単元未満株式	普通株式 3,974		
発行済株式総数	17,005,674		
総株主の議決権		150,229	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数80個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロスキャット	東京都港区港南一丁目 2番70号	1,978,800		1,978,800	11.63
計		1,978,800		1,978,800	11.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,143	2,017,216
受取手形、売掛金及び契約資産	3,757,916	3,494,156
その他	101,144	160,540
貸倒引当金	3,847	3,473
流動資産合計	5,200,357	5,668,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,349	426,071
減価償却累計額	201,702	200,740
建物及び構築物(純額)	128,646	225,330
工具、器具及び備品	252,824	274,473
減価償却累計額	197,036	209,763
工具、器具及び備品(純額)	55,788	64,709
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	7,038	9,150
リース資産(純額)	12,670	10,558
土地	30,877	30,877
その他	1,500	1,500
減価償却累計額	1,499	1,499
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	227,982	331,476
無形固定資産		
のれん	282,748	236,952
顧客関連資産	44,785	38,678
ソフトウェア	124,613	123,698
その他	4,321	6,472
無形固定資産合計	456,469	405,801
投資その他の資産		
投資有価証券	974,148	1,066,829
繰延税金資産	135,259	93,771
敷金及び保証金	246,243	262,022
その他	125,133	127,788
投資その他の資産合計	1,480,786	1,550,411
固定資産合計	2,165,238	2,287,689
資産合計	7,365,596	7,956,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,467	509,575
契約負債	75,902	53,881
短期借入金	400,000	700,000
リース債務	3,097	3,097
未払法人税等	395,589	114,109
賞与引当金	322,194	133,248
受注損失引当金	10,709	2,852
資産除去債務	6,600	-
その他	623,251	553,972
流動負債合計	2,348,812	2,070,736
固定負債		
リース債務	10,839	8,517
繰延税金負債	53,111	154,677
退職給付に係る負債	608,073	619,968
資産除去債務	82,633	187,928
その他	42,310	41,584
固定負債合計	796,968	1,012,675
負債合計	3,145,780	3,083,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,783,485	3,927,695
自己株式	1,062,090	615,243
株主資本合計	3,721,395	4,312,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,998	573,299
退職給付に係る調整累計額	10,578	13,035
その他の包括利益累計額合計	498,420	560,264
純資産合計	4,219,815	4,872,716
負債純資産合計	7,365,596	7,956,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,793,317	10,387,963
売上原価	6,790,550	7,867,106
売上総利益	2,002,767	2,520,857
販売費及び一般管理費	1,212,762	1,306,672
営業利益	790,004	1,214,184
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	19,276	28,081
助成金収入	15,187	4,992
その他	11,527	11,094
営業外収益合計	45,998	44,175
営業外費用		
支払利息	1,555	477
営業外費用合計	1,555	477
経常利益	834,448	1,257,882
特別損失		
固定資産除却損	-	1,276
特別損失合計	-	1,276
税金等調整前四半期純利益	834,448	1,256,605
法人税、住民税及び事業税	294,758	331,315
法人税等調整額	41,454	113,698
法人税等合計	336,213	445,013
四半期純利益	498,234	811,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,234	811,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	498,234	811,591
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,856	64,301
退職給付に係る調整額	3,322	2,457
その他の包括利益合計	1,466	61,844
四半期包括利益	496,768	873,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,768	873,436
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	69,976千円	80,725千円
のれんの償却額	62,561千円	45,796千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	165,062	22	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	240,090	32	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月16日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月4日付で、自己株式1,416,246株の消却を実施しました。また、2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月9日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式21,200株の処分を実施しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が425,206千円、自己株式が446,893千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が3,927,695千円、自己株式が615,243千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります、顧客との契約から生じる収益は、顧客の業種により区分して分解しております。

これらの業種区分別の情報サービス事業並びにこれらの付帯業務から生じる収益は、顧客との契約に従い計上しております。

業種区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
クレジット向け	1,264,886千円	1,678,365千円
金融向け	1,334,305千円	1,775,855千円
官公庁・自治体・公共企業向け	2,808,120千円	2,964,946千円
製造向け	1,134,914千円	1,191,314千円
公営競技向け	281,678千円	349,618千円
通信向け	578,001千円	669,084千円
流通向け	358,562千円	326,451千円
報道出版向け	178,782千円	147,927千円
その他	854,064千円	1,284,400千円
売上高合計	8,793,317千円	10,387,963千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円 20銭	54円 05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	498,234	811,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	498,234	811,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,005	15,016

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野和寿

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。